

自己資本の充実の状況等(単体)

II. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単位:百万円、%)

項目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	90,152	92,627
うち、出資金及び資本剰余金の額	28,386	28,201
うち、利益剰余金の額	62,135	64,785
うち、外部流出予定額(△)	367	356
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,697	2,166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,697	2,166
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	605	484
コア資本に係る基礎項目の額	93,455	95,278
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	312	581
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	312	581
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	141	36
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	453	617
自己資本の額	93,001	94,660
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,013,325	1,059,359
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,259	1,262
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,429	△ 1,426
うち、上記以外に該当するものの額	2,688	2,688
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	43,573	42,377
リスク・アセット等の額の合計額	1,056,898	1,101,737
自己資本比率	8.79	8.59

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項 (単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,013,325	40,533	1,059,359	42,374
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	993,324	39,732	1,037,710	41,508
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	100	4	100	4
我が国の政府関係機関向け	5,226	209	4,842	193
地方三公社向け	320	12	320	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	150,164	6,006	155,118	6,204
法人等向け	458,052	18,322	474,489	18,979
中小企業等向け及び個人向け	165,297	6,611	163,102	6,524
抵当権付住宅ローン	15,534	621	13,999	559
不動産取得等事業向け	76,294	3,051	84,269	3,370
3カ月以上延滞等	3,093	123	2,659	106
取立未済手形	144	5	132	5
信用保証協会等による保証付	19,513	780	21,120	844
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,726	69	1,734	69
出資等のエクスポージャー	1,726	69	1,734	69
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	97,855	3,914	115,823	4,632
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	43,896	1,755	51,404	2,056
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	12,289	491	12,019	480
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	16,220	648	15,934	637
上記以外のエクスポージャー	-	-	-	-
②証券化エクスポージャー	1,974	78	2,586	103
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,746	669	17,779	711
ルック・スルー方式	16,746	669	17,779	711
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,688	107	2,688	107
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,429	△ 57	△ 1,426	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	20	0	20	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計を8%で除して得た額	43,573	1,742	42,377	1,695
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,056,898	42,275	1,101,737	44,069

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高

<業種別・残存期間別> (単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	365,045	378,245	309,212	294,303	55,829	83,937	3	4	858	525
農業	100	0	100	0	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	4	3	4	3	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	126,091	131,873	120,522	124,224	5,568	7,648	—	—	260	170
電気・ガス・熱供給・水道業	11,605	16,512	8	507	9,596	15,005	—	—	—	—
情報通信業	7,619	9,648	4,771	5,055	2,058	4,059	—	—	8	67
運輸業	76,449	70,736	49,911	50,343	26,538	20,392	—	—	124	114
卸売業、小売業	165,166	162,268	143,547	140,050	21,612	22,207	5	10	338	352
金融業・保険業	1,083,752	1,067,006	75,769	91,020	153,897	147,186	38	30	—	—
不動産業	207,516	224,690	190,413	204,052	17,103	19,163	—	—	752	883
各種サービス	113,492	110,304	108,578	105,410	4,913	4,893	—	—	417	377
国・地方公共団体等	174,622	152,062	120,330	99,819	53,972	51,965	—	—	—	—
個人	182,362	177,941	182,362	177,941	—	—	—	—	680	562
その他	72,616	74,492	—	—	56	379	—	—	—	—
業種別合計	2,586,445	2,575,786	1,305,534	1,292,733	351,148	376,839	48	44	3,439	3,053
1年以下	618,470	461,112	205,097	186,516	25,069	11,453	9	14	—	—
1年超3年以下	186,506	375,683	125,714	112,948	30,344	32,733	1	0	—	—
3年超5年以下	204,674	204,654	165,904	171,030	37,765	33,620	3	3	—	—
5年超7年以下	243,921	269,425	207,847	211,196	32,224	53,274	8	3	—	—
7年超10年以下	321,272	275,878	139,184	153,426	120,861	122,204	3	10	—	—
10年超	584,517	585,405	458,374	454,610	95,121	108,783	21	11	—	—
期間の定めのないもの	427,081	403,626	3,411	3,005	9,761	14,768	—	—	—	—
残存期間別合計	2,586,445	2,575,786	1,305,534	1,292,733	351,148	376,839	48	44	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
具体的には現金、固定資産等が含まれます。

4. CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

5. 有価証券には、外国証券(円建て外債及びユーロ円債(平成30年度57,238百万円、令和元年度49,438百万円))が含まれています。

6. 貸出金には、外国子会社向け融資(平成30年度487百万円、令和元年度383百万円)が含まれています。

7. 債務保証には、外国子会社向けの保証(平成30年度83百万円、令和元年度80百万円)が含まれています。

*当金庫は国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	2,932	2,512	—	2,932
	令和元年度	2,512	1,882	—	2,512
個別貸倒引当金	平成30年度	13,811	10,581	1,698	12,113
	令和元年度	10,581	9,924	653	9,927
合計	平成30年度	16,744	13,093	1,698	15,046
	令和元年度	13,093	11,807	653	12,440

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等 (単位:百万円)

	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
					目的使用		その他					
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	4,723	4,013	4,013	3,351	273	433	4,450	3,580	4,013	3,351	33	35
農業	18	15	15	-	-	-	18	15	15	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,344	1,300	1,300	985	74	12	2,270	1,287	1,300	985	28	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	190	98	98	94	86	13	104	84	98	94	29	5
運輸業	610	544	544	533	20	-	589	544	544	533	0	0
卸売業・小売業	1,615	1,153	1,153	931	421	119	1,194	1,034	1,153	931	30	102
金融業・保険業	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
不動産業	2,612	1,794	1,794	1,879	566	47	2,045	1,747	1,794	1,879	74	75
各種サービス	650	809	809	875	153	11	496	798	809	875	39	60
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,047	851	851	774	102	16	944	835	851	774	16	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,811	10,581	10,581	9,924	1,698	653	12,113	9,927	10,581	9,924	252	283

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて業務活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,439	678,868	1,390	609,843
10%	-	255,375	-	265,200
20%	16,258	650,774	24,574	639,532
35%	-	30,097	-	26,335
50%	212,770	17,183	245,542	29,623
75%	-	183,049	-	177,828
100%	796	501,932	5,400	506,021
150%	-	1,071	-	947
250%	-	36,828	-	43,546
小計	231,264	2,355,180	276,907	2,298,878
合計		2,586,445		2,575,786

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー、及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー		51,527	48,069	291,316	302,599
①ソブリン向け		-	-	2,000	-
②金融機関向け		-	-	-	-
③法人等向け		30,180	28,062	128,884	140,307
④中小企業等・個人向け		19,551	18,385	144,948	147,161
⑤抵当権付住宅ローン		77	71	14,286	13,662
⑥不動産取得等事業向け		1,696	1,547	1,150	1,451
⑦3カ月以上延滞等		21	1	46	16

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	平成30年度		令和元年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	1		1	
	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
①派生商品取引合計	48	44	48	44
(i) 外国為替関連取引	9	14	9	14
(ii) 金利関連取引	38	30	38	30
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	48	44	48	44

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

①原資産の合計額等 (単位:百万円)

	原資産の額	
	合成型証券化取引	
	平成30年度	令和元年度
法人等向けローン	713	400
合 計	713	400

②当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
証券化エクスポージャーの額	29	17
法人等向けローン	29	17

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	29	—	17	—	14	—	8	—
法人等向けローン	29	—	17	—	14	—	8	—

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 1,250%の欄は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳も掲載しています。

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

ロ. 投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	7,316	—	9,996	—
(i) 自動車ローン	—	—	—	—
(ii) その他	7,316	—	9,996	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	6,815	—	9,295	—	49	—	67	—
50%~100%未満	501	—	700	—	10	—	25	—
合計	7,316	—	9,996	—	60	—	92	—

b.再証券化エクスポージャー 該当ありません。

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(6)出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等 (単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	1,689	1,689	1,134	1,134
非上場株式等	10,776	10,776	11,108	11,108
合計	12,466	12,466	12,243	12,243

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「上場株式等」は、上場株式のほか信金中央金庫優先出資証券です。

3. 上記の「非上場株式等」は、非上場株式のほか、信金中央金庫出資金、投資事業有限責任組合出資持分等です。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
売却益	77	162
売却損	68	48
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度
評価損益	256	104

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当する評価損益の額はありません。

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	40,910	35,298
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8)銀行勘定における金利リスクに関する事項

①「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB) (単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	24,503	17,368	0					
2	下方パラレルシフト	0	0	4,365					
3	スティープ化	28,059	23,176						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	28,059	23,176	4,365					
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	94,660		93,001					

②内部管理 (VaR) (単位:百万円)

	当期末	前期末
銀行勘定の金利リスク(単体)	6,921	1,901

(注1) 金利リスクの算定手法の概要等は「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

(注2) 「銀行勘定における金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することになりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

(注3) TIBOR等対応貸出金およびコーラブル商品の金利満期日を一部基準変更したことにより、前期末リスク量を修正しています。

(注4) 「内部管理 (VaR)」については、実績データに基づいて貸出および定期預金の期限前償還率を反映させています。